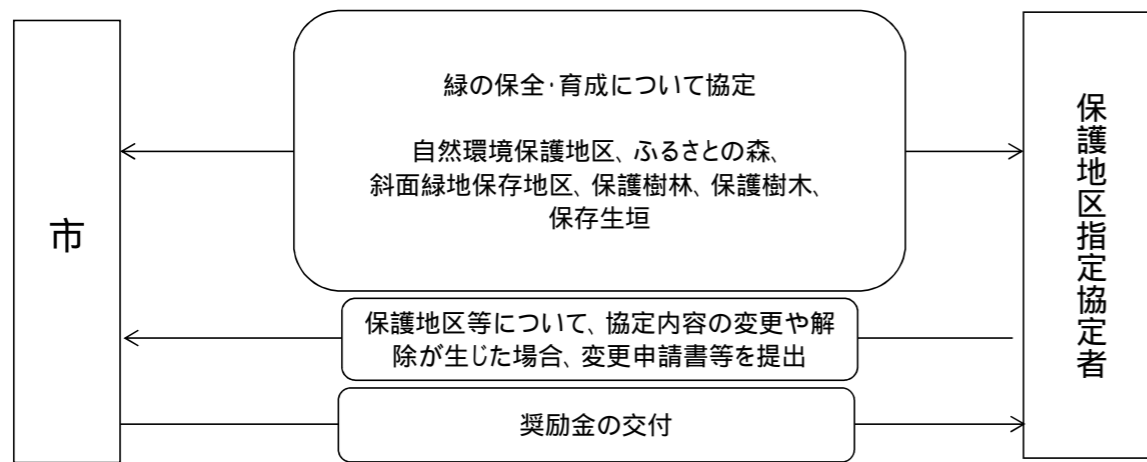


【事業番号1】保護地区等奨励金 事業概要シート

担当部名	河川みどり部	事業名 (子事業名)	保護地区等奨励金																												
担当課名	公園緑地課	根拠法令・例 規・要綱等	厚木市緑を豊かにする事業推進要綱																												
担当係名	計画整備係		厚木市緑を豊かにする審議会条例																												
事業開始年度	昭和52年度																														
事業概要																															
事業対象	市内の緑地、樹木、生け垣の所有者又は管理者																														
目的	市民が緑豊かな潤いのある生活環境を享受できるよう、緑の保全及び緑化を図り、良好な住環境を保持するとともに、良好な都市景観の形成に寄与することを目的とする。																														
手段・手法	自然環境を保護するため、保護する緑地、樹木、生け垣を所有者又は管理者の同意を得て、保護地区等として指定し、保護地区等奨励金を交付する。																														
事業詳細	<p>保護地区等の指定を受けるため、所有者又は管理者から保護地区等指定申請書が提出された場合、現地の調査・確認を行う。申請物件について、厚木市緑を豊かにする審議会において審議し、了承された場合、申請者と保護地区等指定協定を締結し、5年ごとに協定の更新を行う。 協定を締結した保護地区等について、年1回奨励金を交付する。 指定協定の更新時期においても現地確認等を行う。</p> <p>平成26年度支払状況</p> <table border="1"> <tr> <td>自然環境保護地区</td> <td>9件</td> <td>293,814円</td> <td>(1件当たり 32,646円)</td> </tr> <tr> <td>ふるさとの森</td> <td>16件</td> <td>1,292,578円</td> <td>(1件当たり 80,786円)</td> </tr> <tr> <td>斜面緑地保存地区</td> <td>266件</td> <td>7,795,003円</td> <td>(1件当たり 29,304円)</td> </tr> <tr> <td>保護樹林</td> <td>9件</td> <td>104,400円</td> <td>(1件当たり 11,600円)</td> </tr> <tr> <td>保護樹木</td> <td>59件</td> <td>351,707円</td> <td>(1件当たり 5,961円)</td> </tr> <tr> <td>保存生垣</td> <td>107件</td> <td>607,701円</td> <td>(1件当たり 5,679円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>466件</td> <td>10,445,203円</td> <td>(1件当たり 22,414円)</td> </tr> </table>			自然環境保護地区	9件	293,814円	(1件当たり 32,646円)	ふるさとの森	16件	1,292,578円	(1件当たり 80,786円)	斜面緑地保存地区	266件	7,795,003円	(1件当たり 29,304円)	保護樹林	9件	104,400円	(1件当たり 11,600円)	保護樹木	59件	351,707円	(1件当たり 5,961円)	保存生垣	107件	607,701円	(1件当たり 5,679円)	合計	466件	10,445,203円	(1件当たり 22,414円)
自然環境保護地区	9件	293,814円	(1件当たり 32,646円)																												
ふるさとの森	16件	1,292,578円	(1件当たり 80,786円)																												
斜面緑地保存地区	266件	7,795,003円	(1件当たり 29,304円)																												
保護樹林	9件	104,400円	(1件当たり 11,600円)																												
保護樹木	59件	351,707円	(1件当たり 5,961円)																												
保存生垣	107件	607,701円	(1件当たり 5,679円)																												
合計	466件	10,445,203円	(1件当たり 22,414円)																												
事業効果の アピール	良好な緑を保全することにより、市民に潤いのある生活環境を提供し、良好な都市景観の形成に寄与するとともに、近年、都市部の課題とされるヒートアイランド現象について、緩和の効果が期待できる。																														
市民への事業 周知方法・内容	市ホームページや広報あつぎにおいて、保護地区等の新規指定(協定者)の募集をお知らせし、緑の保全への協力を呼びかけている。																														

事業の全体像(フロー図、写真などを用いて事業の様子を視覚的に説明)

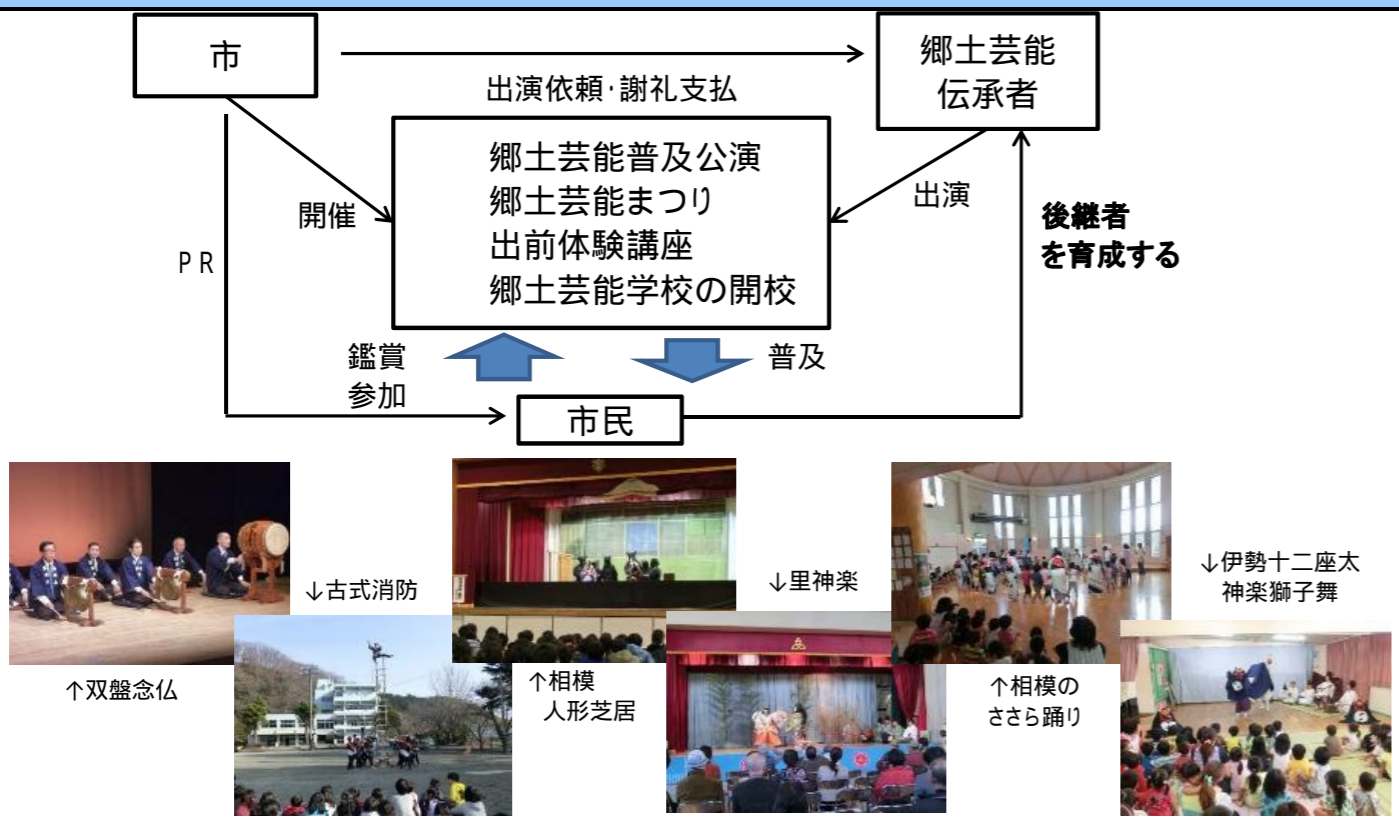


代表的な 事業指標	指標名	奨励金交付件数					
	指標の説明	当該年度において奨励金を交付する件数					
		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	指標備考
	目標	件	512	513	514	466	相続・売買の発生に伴う交付件数の減少にあることから、平成26年度末の件数466件の現状を維持することとし、目標指標を下方修正する。
	実績		489	471	466		
	達成率	%	95.5%	91.8%	90.7%		
事業のコスト							
コスト		単位	平成25年度(決算)		平成26年度(決算見込み)		平成27年度(予算)
	事業費		10,854		10,446		10,371
	人件費	千円	2,417		2,475		
	総計		13,271		12,921		
人件費内訳	平成25年度人件費内訳(単位:千円)			平成26年度人件費内訳(単位:千円)			
	行政職1	@ 8,057 × 0.30 人	=	2,417	行政職1	@ 8,251 × 0.30 人	= 2,475
	行政職2	@ 7,746 × 人	= 0		行政職2	@ 8,054 × 人	= 0
	消防職	@ 8,393 × 人	= 0		消防職	@ 8,540 × 人	= 0
	再任用	@ 3,477 × 人	= 0		再任用	@ 3,455 × 人	= 0
	臨時職員	@ 1,170 × 人	= 0		臨時職員	@ 1,190 × 人	= 0
	その他	× 人	= 0		その他	× 人	= 0
事業費及び 財源内訳 (千円)	年度	総額	一般財源	国県支出金	地方債	その他	
	H25(決算)	10,854				10,854 (緑の基金)	
	H26 (決算見込み)	10,446				10,446 (緑の基金)	
	H27(予算)	10,371	10,371				
事業費内訳	【平成27年度予算の内訳】						
	需用費	68千円(保護地区等指定標識、標柱)					
	負担金補助及び交付金	10,303千円(保護地区奨励金)					
市民要望・ 社会的要請・ 課題	平成25年度の市民意識調査において、回答者の約半数が厚木市は自然環境の豊かなまちとのイメージを持ち、厚木市に住み続けたい理由として自然環境が良いとの回答が32%となっています。また、平成26年度市民満足度調査では、公園などの緑豊かな生活環境の整備について満足度は67%、重要度は82%との結果が出ており、今後も緑の保全を行っていくことは必要です。 事業開始から38年が経過していることから、新規の指定による増加はわずかであり、また、相続による世代交代が発生し維持管理が困難となり、樹木の伐採や土地の売却により解除となる指定地区が発生しています。						
上記課題を踏 まえた今後の 見直しについ て	市ホームページや広報あつぎにおいて、新規の募集や緑の大切さ伝える記事を掲載し、保護地区等についてPRを継続して行います。解除の相談があった場合、現在の保護地区等の指定件数が大幅に減少しないよう協定者に協定継続について理解を求めていきます。また、奨励金額について、再度、見直し等を行うかについて検討します。						
直近3か年以 内の事業見直 し内容	平成24年度に保護地区等奨励金の10%の減額を実施しました。なお、指定協定の更新は5年ごとに行うため、平成28年度までは更新月を境に減額前と減額後の単価が適用されますが、平成29年度からは全ての地区において、減額後の単価により奨励金が支払われます。						

【事業番号2】郷土芸能事業費 事業概要シート

担当部名	社会教育部	事業名	郷土芸能事業費
担当課名	文化財保護課	(子事業名)	
担当係名	文化財保護係	根拠法令・例規・要綱等	
事業開始年度	昭和33年頃		
事業概要			
事業対象	市民		
目的	先人から継承した貴重な伝統芸能の保存・伝承及び後継者の育成を図る。		
手段・手法	1 市内保育所、小・中学校、大学、公民館等での公演（郷土芸能普及公演） 2 郷土芸能まつりの開催 3 小・中学校、大学等での体験教室（郷土芸能出前体験教室） 4 郷土芸能学校の開校		
事業詳細	1 郷土芸能普及公演 6月～1月、応募により実施、全27回公演予定【愛甲ささら踊り3回（小学校2、保育所1）、長谷ささら踊り3回（保育園1、保育所1、小学校1）、伊勢十二座太神楽獅子舞【いせじゅうにざだいかくらししまい】4回（小学校3、保育所1）、相模里神楽4回（保育所2、小学校1、短大1）、相模人形芝居（長谷座）3回（公民館1、大学1、小学校1）、相模人形芝居（林座）6回（公民館3、小学校3）、古式消防4回（小学校4）】 2 第13回郷土芸能まつり 文化会館小ホール ・11/15 相模人形芝居特別公演 相模人形芝居（長谷座・林座）・あつぎひがし座・郷土芸能学校受講生 ・11/29 郷土芸能発表会 愛甲ささら踊り・長谷ささら踊り、古式消防、相模里神楽、双盤講[そうばんこ]、伊勢十二座太神楽獅子舞、西仲はやし連、棚沢太鼓保存会、市制60周年・友好都市締結30周年を記念し横手市霜月神楽保存会の特別公演 3 郷土芸能出前体験教室 6月～2月、応募により実施、全15回公演予定【相模里神楽12回（相川小8回、上依知小4回）、相模人形芝居（長谷座）3回（松蔭大学）】 4 郷土芸能学校の開校 5月～3月 （1）相模人形芝居長谷座 全20回（受講生13人、単年度）、あつぎ市民交流プラザ等 （2）義太夫三味線 全20回（受講生2人、平成24年から5年計画）、講師宅 5 第39回相模ささら踊り大会 7/22 藤沢市 県下6市8団体参加 6 第43回相模人形芝居大会 2/11南足柄市 県下4市5団体参加		
事業効果のアピール	児童・生徒を始め多くの市民が厚木の伝統文化とふれあい、文化財愛護意識や郷土への愛着を深めることができる。また、郷土芸能学校の卒業生は郷土芸能団体へ加入し後継者として活動をする。		
市民への事業周知方法・内容	・各事業の周知、参加者募集のため広報あつぎへ掲載（平均年4回） ・各事業の周知、参加者募集、郷土芸能まつり等の開催状況を市ホームページへ掲載（随時） ・記者会見等での情報提供		

事業の全体像（フロー図、写真などを用いて事業の様子を視覚的に説明）

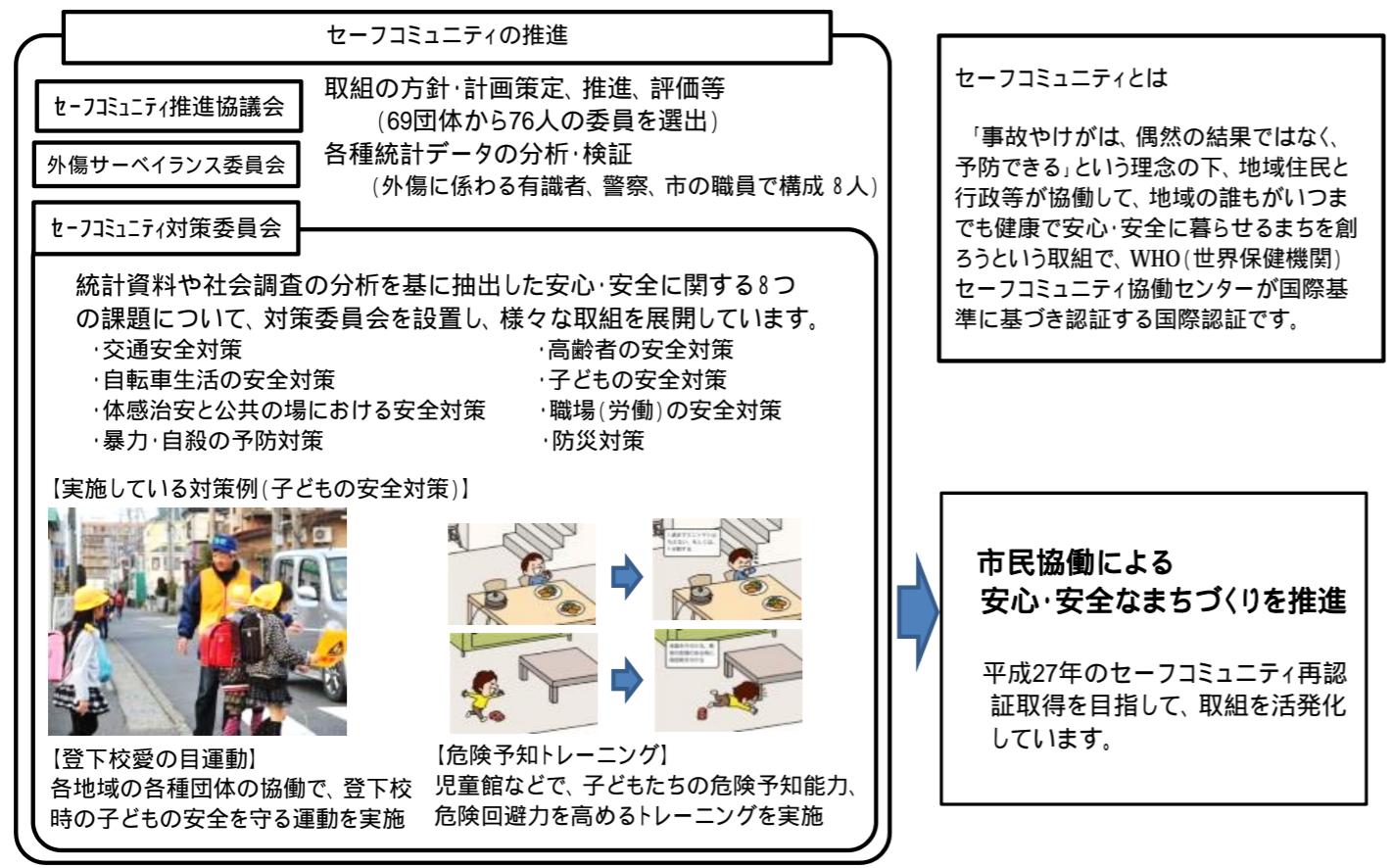


代表的な事業指標	指標名	郷土芸能を継承する団体数				
	指標の説明	国・県・市指定無形民俗文化財に指定されている郷土芸能の団体数				
	目標	8	8	8	8	
	実績	8	8	8	8	
達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
事業の備考						
事業のコスト						
コスト	単位	平成25年度（決算）		平成26年度（決算見込み）		
	事業費	3,808		3,883		
	人件費	6,446		5,776		
総計	10,254		9,659			
人件費内訳	平成25年度人件費内訳（単位：千円）			平成26年度人件費内訳（単位：千円）		
	行政職1	8,057	0.80	人	=	6,446
行政職2	7,746		人	=	0	
消防職	8,393		人	=	0	
再任用	3,477		人	=	0	
臨時職員	1,170		人	=	0	
その他			人	=	0	
事業費及び財源内訳（千円）	年度	総額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H25（決算）	3,808	3,808			
	H26（決算見込み）	3,883	3,883			
H27（予算）	4,350	4,350				
事業費内訳	【平成27年度予算の内訳】					
	報償費	3,775千円（普及公演謝礼、出前体験教室謝礼、まつり謝礼、郷土芸能学校謝礼）				
旅費	4千円（会議出席旅費）					
需用費	246千円（まつり用看板、チラシ・ポスター印刷ほか）					
役務費	227千円（まつり文化会館舞台手数料）					
使用料及び賃借料	98千円（出演者送迎用バス借上げ）					
合計	4,350千円					
市民要望・社会的要請・課題	地域力や地域の絆が薄れていく現代社会にあって、地域社会に無くてはならないコミュニティの核となりうる郷土の伝統芸能の保存伝承を通して地域の絆を強めることが期待できます。地域の歴史・風土の中で育まれてきた伝統芸能は心のふるさととして継承していく必要があり、厚木の魅力を発信していくためにも重要な役割を担うものです。 しかし、社会生活の変化も大きく伝統芸能の継承者は減少し、特に若年層の後継者の育成が急務です。有形の文化財とは異なり「人」が技芸を受け継ぐ無形文化財の人材育成には多くの年月が掛かり、そのための経済的支援も欠かせません。また、公演に必要な諸道具の維持管理や製作の人材も年々減少しています。					
上記課題を踏まえた今後の見直しについて	第1に国指定の重要無形民俗文化財である相模人形芝居を始め、県・市指定の無形民俗文化財の存在について、多様なメディアを利用し広く周知を図り、興味を喚起することが必要と考えます。 第2に伝統芸能を保存継承していくための担い手の育成には、未就学児を始め、児童・生徒、学生への動機付けが重要であると考えます。					
直近3か年以内の事業見直し内容	郷土芸能公演を多くの方に鑑賞していただくため、郷土芸能まつりにおいて、招待公演として、26年度は三浦市のユネスコ無形文化遺産である「ちゃっさらこ保存会」の公演を実施しました。また、27年度は友好都市横手市の国指定重要無形民俗文化財「霜月神楽保存会」を招待し公演していただく予定です。 後継者育成については、平成26・27年度の郷土芸能学校において実施方法を見直し、座員募集を促進するため、相模人形芝居（林座・長谷座）を単年度とした講座を開催しております。					

【事業番号3】セーフコミュニティ推進事業費 事業概要シート

担当部名	危機管理部	事業名 (子事業名)	セーフコミュニティ推進事業費
担当課名	セーフコミュニティ推進課	根拠法令・例 規・要綱等	厚木市セーフコミュニティ推進条例
担当係名	セーフコミュニティ推進係		
事業開始年度			
事業概要			
事業対象	市民		
目的	WHO（世界保健機関）セーフコミュニティ協働センターの国際認証制度であるセーフコミュニティ認証の取得を通じて、「事故やけがは偶然の結果ではなく、予防できる」という理念の下、地域住民と行政などが協働して、誰もがいつまでも安心・安全で健康に暮らせるまちづくりに取り組む。		
手段・手法	WHOセーフコミュニティ協働センターが定めるセーフコミュニティ認証指標に基づき、事故やけがの予防に向けた取組を市民協働により推進する。 【セーフコミュニティ認証指標については、事業番号3 関連資料1 参照】		
事業詳細	「交通安全」、「自転車生活の安全」、「体感治安と公共の場における安全」、「高齢者の安全」、「子どもの安全」、「暴力・自殺の予防」、「職場(労働)の安全」、「防災」の8つの課題に応じて対策委員会を設置し、データの分析結果等を活用して、市民協働により事故やけがの予防対策に取り組む。 【対策委員会の実施プログラムについては、事業番号3 関連資料2 参照】		
事業効果の アピール	平成22年11月、日本で3番目、世界で223番目のセーフコミュニティ認証を取得。国際基準による安心・安全なまちづくりを推進している都市として認められた。(イメージアップ、シティセールス) 【対策委員会の実施プログラム効果については、事業番号3 関連資料2 参照】		
市民への事業 周知方法・内容	事業内容、実施結果の周知 ・広報あつぎへの掲載(平成26年12月1日号特集記事、平成26年8月15日号～毎月15日号にシリーズ掲載) ・市ホームページにセーフコミュニティ活動を紹介するページを随時掲載 ・取組や成果をまとめたリーフレットを随時作成し配布		

事業の全体像(フロー図、写真などを用いて事業の様子を視覚的に説明)



代表的な事業指標	指標名	外傷人数				
	指標の説明	アンケート調査からの推計による外傷人数を指標とし、その数を減少させることを目標としている。				
	目標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	実績	人	24,514	24,138	23,767	22,428
達成率	%	-	-	105.2%	-	
指標備考						
平成23年の外傷人数を基準に目標値を設定している。 (3年に1度実施している「安全・健康・コミュニティに関するアンケート調査」) 【平成23年 実績 24,896件】						
事業のコスト						
コスト	単位	平成25年度(決算)		平成26年度(決算見込み)		平成27年度(予算)
	事業費	3,726		12,076		14,617
	人件費	10,066		17,394		-
総計	13,792		29,470		-	
人件費内訳	平成25年度人件費内訳(単位:千円)			平成26年度人件費内訳(単位:千円)		
	行政職1	@ 8,057 × 1.20人 =	9,668	行政職1	@ 8,251 × 2.00人 =	16,502
行政職2	@ 7,746 × 人 =	0	行政職2	@ 8,054 × 人 =	0	
消防職	@ 8,393 × 人 =	0	消防職	@ 8,540 × 人 =	0	
再任用	@ 3,477 × 人 =	0	再任用	@ 3,455 × 人 =	0	
臨時職員	@ 1,170 × 0.34人 =	398	臨時職員	@ 1,190 × 0.25人 =	298	
その他	× 人 =	0	その他	@ 1,980 × 0.30人 =	594	
事業費及び 財源内訳 (千円)	年度	総額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H25(決算)	3,726	3,726	0	0	0
	H26 (決算見込み)	12,076	12,067	0	0	9
	H27(予算)	14,617	14,608	0	0	9
事業費内訳	【平成27年度予算の主な内容】					
	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 2,101千円 ... セーフコミュニティ総合指導員の給与ほか ・報償費 464千円 ... 講演会、研修会等の謝礼 ・旅費 940千円 ... セーフコミュニティ推進自治体の現地審査、認証式典の視察ほか ・需用費 2,466千円 ... セーフコミュニティ再認証式典冊子、啓発物品ほか ・委託料 8,040千円 ... セーフコミュニティ推進に係る業務委託、現地審査に係る業務委託ほか 					
市民要望・ 社会的要請・ 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化の進展、都市環境の変化など、社会環境や社会構造が急速に変化し、人と人とのつながりや絆の重要性が再認識されている中、地域社会の連帯感を醸成するため、市民や関係団体、行政等の連携・協働による取組を推進し、事故やけが、犯罪など、市民生活の安全を脅かす事象を予防していく必要があります。 ・平成25年度に実施した「市民意識調査」の結果によると、「市民と行政が協働して安心・安全なまちづくりを推進するというセーフコミュニティの考え方について関心がある」と答えた方の割合は、70.4%に上ります。 ・平成26年度に実施した「安全・健康・コミュニティに関する調査」の結果によると、「セーフコミュニティの取組の継続的推進が必要である」と答えた方の割合は、84.3%に上ります。 					
	<ul style="list-style-type: none"> ・対策委員会や外傷サーベイランス委員会が連携し、対策の効果を検証する仕組みを構築する必要があります。 ・再認証に向けた取組をより一層活発化するため、職員のセーフコミュニティの取組への認識の向上を目的とした勉強会、地域や各種団体へのセーフコミュニティの認知度を高めるための啓発活動が必要です。 					
直近3年以内の 事業見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・8つの対策委員会が実施している対策の効果を検証するため、各対策の「活動量」、「知識・認識の変化」、「行動・態度の変化」、「状況の変化」を測定する指標の設定作業を進めています。 ・平成26年度からは、セーフコミュニティ総合指導員を配置し、地域で発生している犯罪や交通事故のデータなどを用いた研修会や講演会を実施するなど、地域におけるセーフコミュニティへの関心、認知度の向上を図っています。 					

【事業番号3 関連事業1】地域セーフコミュニティ活動推進事業費 事業概要シート

担当部署	危機管理部	事業名 (子事業名)	地域セーフコミュニティ活動推進事業費
担当課名	セーフコミュニティ推進課	根拠法令・例 規・要綱等	厚木市セーフコミュニティ推進条例
担当係名	セーフコミュニティ推進係		
事業開始年度			
事業概要			
事業対象	市民		
目的	地域（自治会等）が実施するセーフコミュニティ活動等を支援することにより、セーフコミュニティの手法を広く周知し、活動の活性化を図るとともに、地域の安心・安全に関する意識の高揚を図る。		
手段・手法	地域が実施する安心・安全に関するワークショップや地域安全マップづくり等を支援する。		
事業詳細	地域におけるセーフコミュニティ活動の活性化に向けて、地域の安心・安全に関する課題抽出や対策の検討などを行うワークショップや地域の危険箇所等を検討する地域安全マップづくりに対する支援を行う。 なお、事業の実施に当たっては、地域の主体性を促し、今後の活動の継続的な実施に繋げるため、自治会の役員等に対して事前準備や運営方法に関する研修会を開催し、当日の進行を役員等が中心となって行うことができるよう支援する。		
事業効果の アピール	地域住民が主体的に地域の犯罪や交通事故などの危険箇所等を点検し、対策を講じることで、安心・安全に関する意識の高揚に繋がっている。		
市民への事業 周知方法・内容	地域安全マップづくりの募集案内 ・自治会等対象者へ直接通知（7月中旬頃発送） 実施結果の周知 ・平成27年3月15日号広報あつぎ掲載 ・市ホームページへの掲載 ・作成した地域安全マップを実施地区内で掲示、回覧		

事業の全体像（フロー図、写真などを用いて事業の様子を視覚的に説明）

地域安全マップづくり当日の流れ



地域安全マップづくりの効果

- ・地域の危険個所の見える化と情報の共有
- ・犯罪や事故等が起こりそうな場所を見分ける能力の向上
- ・犯罪や事故等の未然防止に対する意識の向上
- ・今後の対策のための基礎データとしての利用
- ・地域の良さを再発見する機会の提供
(危険箇所を探す一方で、安心・安全な場所を探すことにもつながる。)

代表的な 事業 指標	指標名	地域安全マップづくりの実施地区数				
	指標の説明	地域安全マップづくりの実施地区数				
	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	指標備考
	目標 実績 達成率	2 4 %	2 5 250	2 5 250	2 5 250	平成24年から地域安全マップづくりを実施 年間2地区という目標を達成している。
事業のコスト						
コスト	単位	平成25年度（決算）		平成26年度（決算見込み）		平成27年度（予算）
	事業費	373		270		621
	人件費 総計	2,534 2,907		4,545 4,815		
人件費内訳	平成25年度人件費内訳（単位：千円）			平成26年度人件費内訳（単位：千円）		
	行政職1	@ 8,057 × 0.30 人	= 2,417	行政職1	@ 8,251 × 0.45 人	= 3,713
	行政職2	@ 7,746 × 人	= 0	行政職2	@ 8,054 × 人	= 0
	消防職	@ 8,393 × 人	= 0	消防職	@ 8,540 × 人	= 0
	再任用	@ 3,477 × 人	= 0	再任用	@ 3,455 × 人	= 0
	臨時職員	@ 1,170 × 0.10 人	= 117	臨時職員	@ 1,190 × 0.25 人	= 298
	その他	× 人	= 0	その他	@ 1,980 × 0.27 人	= 535
事業費及び 財源内訳 (千円)	年度	総額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H25（決算）	373	373	0	0	0
	H26 (決算見込み)	270	270	0	0	0
	H27（予算）	621	621	0	0	0
事業費内訳	【平成27年度予算の内訳】					
	報償費	380千円	... 地域安全マップづくり等の講師謝礼			
	需用費	241千円	... 事業消耗品ほか			
市民要望・ 社会的要請・ 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化の進展、都市環境の変化など、社会環境や社会構造が急速に変化し、人と人とのつながりや絆の重要性が再認識されている中、地域社会の連帯感を醸成するため、市民や関係団体、行政等の連携・協働による取組を推進し、事故やけが、犯罪など、市民生活の安全を脅かす事象を予防していく必要があります。 ・平成25年度に実施した「市民意識調査」の結果によると、「市民と行政が協働して安心・安全なまちづくりを推進するというセーフコミュニティの考え方について関心がある」と答えた方の割合は、70.4%に上ります。 ・平成26年度に実施した「安全・健康・コミュニティに関する調査」の結果によると、「セーフコミュニティの取組の継続的推進が必要である」と答えた方の割合は、84.3%に上ります。 					
上記課題を踏 まえた今後の 見直しについ て	地域におけるセーフコミュニティの認知、理解を高め、市民の皆さんが主体となった安心・安全に関する活動が推進できるよう、その機会を広く提供する必要があります。					
直近3年以 内の事業見直 し内容	平成27年度から事業名称を「地域安全マップ作成事業」から「地域セーフコミュニティ活動推進事業」に変更し、地域安全マップづくりのみならず、地域内の犯罪や交通事故等の諸課題解決に向けた取組を検討していくワークショップや、防犯、交通安全、防災等の各種研修会の開催など、地域の実情に応じた様々な活動に対する支援が可能な事業へと見直しました。					

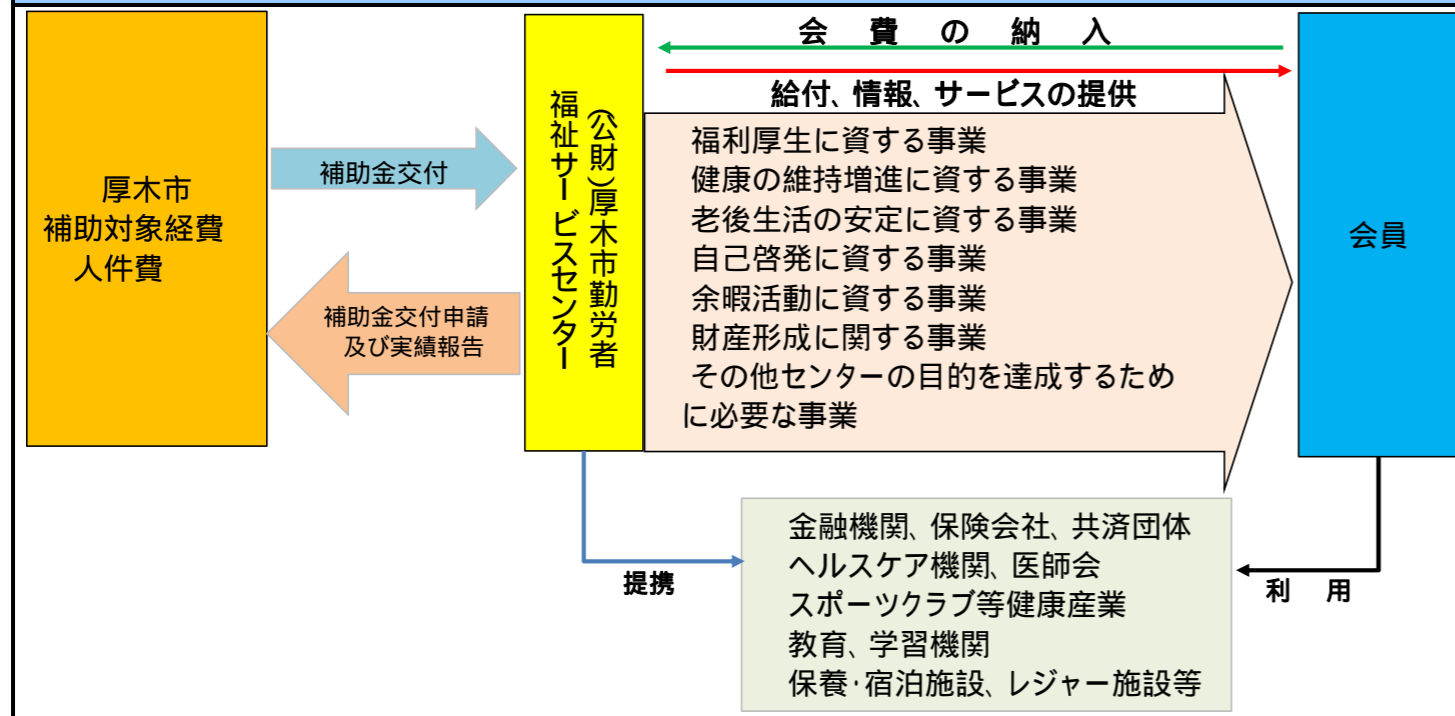
【事業番号4】公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター補助金 事業概要シート

担当部名	産業振興部	事業名 (子事業名)	(公財)厚木市勤労者福祉サービスセンター補助金
担当課名	産業振興課	根拠法令・例 規・要綱等	(公財)厚木市勤労者福祉サービスセンター補助金交付要綱
担当係名	産業振興係		
事業開始年度	平成12年度		

事業概要

事業対象	公益財団法人 厚木市勤労者福祉サービスセンター
目的	公益財団法人 厚木市勤労者福祉サービスセンターを通じ、市内中小企業の会員事業所に勤務する勤労者及び事業主、市内居住の勤労者等を対象に、企業自ら単独で実施することが困難な福利厚生を安定提供し、中小企業の勤労者等の福祉増進を図る。
手段・手法	市内に事業所がある会社・商店などの事業主と従業員（パート従業員可）及び市内居住で市内・市外の企業に勤務する従業員で会員登録した方及びその家族を対象に福利厚生事業参加費の一部補助と生活資金融資や給付金給付等を行う事業運営に係る人件費等を算出根拠に補助するもの。
事業詳細	<p>次の事業を執行する人件費に対して補助している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 福利厚生に資する事業 共済給付事業、生活資金あっ旋等 健康の維持増進に資する事業 人間ドック等の受診費用の助成、健康セミナー等の開催 老後生活の安定に資する事業 ライフプランセミナーの開催、退職金共済・年金共済加入あっ旋 自己啓発に資する事業 文化教養趣味講座などの開講、各種講座受講助成 余暇活動に資する事業 イベント・レクリエーション、観劇・コンサートチケットあっ旋、年間厚生施設等利用助成 財産形成に関する事業 住宅資金融資・利子補給金制度の普及、財産形成セミナーの開催 その他センターの目的を達成するために必要な事業 会報発行等
事業効果の アピール	福利厚生事業等の実施により、更なる中小企業の振興と安定した労働力の確保に加え、地域社会の発展に寄与し、市民満足度の向上を図る。 市民満足度調査の就労・雇用環境の改善が図られていると思う市民の割合 H21年度 19.5% H26年度 41.9% 大幅に向上
市民への事業 周知方法・内容	公益財団法人という性格を活かした福利厚生事業を推進するに当たり、 <ol style="list-style-type: none"> センターだより、広報あつぎ、商工会議所ニュースなどの媒体活用した福利厚生事業紹介 未加入事業所への加入案内パンフレットの配布と、定期的な事業所訪問活動 新規事業所加入促進報奨制度のPR 業界団体等の会議出席による福利厚生事業紹介することによる新規事業所開拓 新規加入促進キャンペーンの実施（強化月間） 等により周知している。

事業の全体像（フロー図、写真などを用いて事業の様子を視覚的に説明）



代表的な 事業指標	指標名	公益目的事業の参加者数					
	指標の説明	事業参加者数					
		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	指標備考
	目標	人	26,794	26,610	30,814	30,814	平成26年度は前年度と比較し、大幅に参加者が増加した。 (募集定員を目標値とする)
実績		26,403	26,319	30,653			
達成率	%	98.5%	98.9%	99.5%			

事業のコスト				
コスト	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込み)	平成27年度(予算)
	事業費	36,916	36,383	32,324
	人件費	403	413	
	総計	37,319	36,796	

人件費内訳	平成25年度人件費内訳(単位:千円)				平成26年度人件費内訳(単位:千円)			
	行政職1	@ 8,057	x 0.05人	= 403	行政職1	@ 8,251	x 0.05人	= 413
	行政職2	@ 7,746	x 人	= 0	行政職2	@ 8,054	x 人	= 0
	消防職	@ 8,393	x 人	= 0	消防職	@ 8,540	x 人	= 0
	再任用	@ 3,477	x 人	= 0	再任用	@ 3,455	x 人	= 0
	臨時職員	@ 1,170	x 人	= 0	臨時職員	@ 1,190	x 人	= 0
	その他	x	人	= 0	その他	x	人	= 0

事業費及び 財源内訳 (千円)	年度	総額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H25(決算)	36,916	36,916			
	H26 (決算見込み)	36,383	36,383			
	H27(予算)	32,324	32,324			

事業費内訳	【平成27年度補助金算出の内訳等】	
	正味財産期末残高	378,723,000円
	人件費(財団職員全体 7人)計	37,986,000円
	人件費(補助金対象 5人)計 (常務理事兼事務局長1人、職員3人、嘱託職員1人)	32,324,000円
	・人件費(財団職員全体)の補助金割合	32,324,000円 / 37,986,000円 x 100 = 85.09%
	・正味財産期末残高に対する人件費割合	37,986,000円 / 378,723,000円 x 100 = 10.03%

市民要望・社会的要請・課題
若者や女性を中心に非正規雇用労働者の割合が増加傾向にあるなど、不安定な雇用情勢が続いている中で、中小企業などの福利厚生事業は経済情勢などの影響を受けやすいことから、福利厚生事業の充実のための支援を市内事業主や勤労者は切望しており、財団への補助金交付による安定的な福利厚生事業の充実を図る必要があります。

上記課題を踏まえた今後の見直しについて
市内企業の約9割を中小企業が占めていることから、更なる福利厚生事業の充実を図るため、また、財団の安定した経営基盤を構築するため、自主財源の確保を始め、多様な福利厚生事業を展開し、新たな事業所、個人の加入促進を進めるとともに、財団の事業経費削減による効率的な福利厚生事業を推進できるよう運営に努めます。

直近3か年以内の事業見直し内容
平成23年6月1日に財団法人から公益財団法人への移行に伴い、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する公益的事業を実施するため、また、スケールメリットを活かした新規会員の更なる加入促進を図り、安定的な自主財源確保に向けた財務改善を行うため、平成26年5月1日に定款の条文を一部改正し、事業所の加入要件をこれまでの中小企業に勤務する勤労者等のみが加入対象から、従業員が300人を超える企業についても加入対象としました。

【事業番号5】食育推進事業費 事業概要シート

担当部名	市民健康部	事業名	食育推進事業費
担当課名	健康づくり課	(子事業名)	
担当係名	成人保健係	根拠法令・例規・要綱等	健康増進法、食育基本法、健康食育あつぎプラン
事業開始年度	平成10年度		厚木市食生活改善推進員育成事業実施要綱
事業概要			
事業対象	市内在住の成人、食生活改善推進員（ヘルスマイト）		
目的	食生活改善に関する知識や技術の普及により、市民の健康保持・増進を図るため、ヘルスマイト（ボランティア）を養成し、食育の推進を行う。		
手段・手法	<ol style="list-style-type: none"> ヘルスマイトを養成するため講座を開催する。 ヘルスマイトの育成を行うため研修会を開催する。 地域で食生活改善に関する知識や技術を普及させ、食育を推進するため地区食育推進事業を行う。 		
事業詳細	<ol style="list-style-type: none"> ヘルスマイト養成講座 (1) 内容：食生活改善活動のため食育に関する知識や技術について、講義及び実習形式で実施する。 (2) 期間：平成27年7月24日～平成28年1月22日（12回） (3) 定員：20人（内、清川村受入2人） (4) 個人負担：3,000円（テキスト、調理実習材料費） 食育推進研修会 (1) 内容：地域で食生活改善活動を行うためのスキルアップ研修として、調理実習や講義をヘルスマイトに行う。 (2) 期日：平成27年7月～平成28年2月（5回） 地区食育推進事業 (1) 内容：厚木市食生活改善推進団体に全公民館を会場とした調理講習会を事業委託し、各地区に食生活改善に関する知識や調理技術を普及させ食育を推進する。 (2) 期間：平成27年9月～平成28年3月（15回） 		
事業効果のアピール	平成26年度地区食育推進事業の参加者アンケートでは、98%の方から今後の食生活に役立つと回答をいただいた。（回答数218）		
市民への事業周知方法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ヘルスマイト養成講座の参加者募集を広報あつぎ4月1日号情報満載号、4月1日～7月3日市ホームページ、チラシ、ポスター等により周知 地区食育推進事業の実施を公民館だより等により周知 養成講座の募集、ヘルスマイトの活動周知を食育フェア（平成27年6月27日、市民協働提案事業）で実施 		

事業の全体像（フロー図、写真などを用いて事業の様子を視覚的に説明）



代表的な事業指標	指標名	食育推進事業参加者数（延べ人数）									
	指標の説明	ヘルスマイト養成講座参加延べ数、食育推進研修会参加延べ数、地区食育推進事業参加延べ数の合計									
		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	指標備考				
	目標	人	900	800	800	700	ヘルスマイト養成講座参加延べ数	H24 141人	H25 158人	H26 180人	H10～H26 ヘルスマイト養成人数395人
実績		882	757	760		食育推進研修会参加延べ数	223人	190人	183人		
達成率	%	98.0%	95.0%	95.0%		地区食育推進事業参加延べ数	518人	409人	397人		
							計	882人	757人	760人	

事業のコスト				
コスト	単位	平成25年度（決算）	平成26年度（決算見込み）	平成27年度（予算）
	事業費	920	926	927
	人件費	8,057	8,251	
総計		8,977	9,177	

人件費内訳	平成25年度人件費内訳（単位：千円）				平成26年度人件費内訳（単位：千円）			
	行政職1	@ 8,057 × 1.00人	=	8,057	行政職1	@ 8,251 × 1.00人	=	8,251
	行政職2	@ 7,746 × 人	=	0	行政職2	@ 8,054 × 人	=	0
	消防職	@ 8,393 × 人	=	0	消防職	@ 8,540 × 人	=	0
	再任用	@ 3,477 × 人	=	0	再任用	@ 3,455 × 人	=	0
	臨時職員	@ 1,170 × 人	=	0	臨時職員	@ 1,190 × 人	=	0
	その他	× 人	=	0	その他	× 人	=	0

事業費及び財源内訳（千円）	年度	総額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H25（決算）	920	855			65
	H26（決算見込み）	926	849			77
	H27（予算）	927	847			80

事業費内訳	【平成27年度予算の内訳】
	ヘルスマイト養成講座 232千円 （栄養士賃金36千円：@6,000×6人、講師謝礼20千円、資料代・食材料165千円、郵送料・保険料11千円） 食育推進研修会 264千円 （栄養士賃金36千円：@6,000×6人、講師謝礼80千円：@40,000×2人、旅費12千円、資料代・食材料120千円、保険料8千円、研修会参加費8千円） 地区食育推進事業 431千円 （栄養士賃金78千円：@6,000×13人、旅費8千円、委託料345千円：@23,000×15回）

市民要望・社会的要請・課題

市民一人一人が生涯にわたり心身の健康を保つためには、生活習慣の基盤である食生活の重要性を認識し、生活の質を向上させていくことが重要となり、生活習慣病予防のためには若年層から食生活改善を行う必要があることから、食育は欠かすことができないものとなっています。しかしながら、地域での食育推進の担い手となっているヘルスマイトは、減少傾向であることが喫緊の課題となっています。

上記課題を踏まえた今後の見直しについて

ヘルスマイト養成講座の受講が容易にできるように、カリキュラムや講義時間等を見直し、ヘルスマイト増加の方策について検討して行きます。また、子供の頃から1日3食の食事リズムを身に付け、薄味の味覚を養うことが、生涯の健康づくりに大きく影響することから、食育を広く普及させるためには、地域の公民館で開催する調理講習会において、家庭への食育の啓発が広まるように開催日時やメニューを見直し行きます。

直近3か年以内の事業見直し内容

- 周知活動
ヘルスマイトの新たな活躍の場として、平成26年度にアミューあつぎを利用した食育の啓発イベントを行い、市民への周知を図りました。なお、平成27年度は市民協働提案事業として継承されました。
- ヘルスマイト養成講座
平成23年度までは養成講座の開催回数が14回でしたが、カリキュラムの見直しを行い現在は12回としました。今後もヘルスマイトの増加のため受講環境の見直しを行います。

【事業番号6】まち美化推進事業費 事業概要シート

担当部署	環境農政部	事業名 (子事業名)	まち美化推進事業費
担当課名	生活環境課	根拠法令・例 規・要綱等	厚木市みんなで守る美しい環境のまちづくり条例
担当係名	美化衛生係		厚木市落書き防止対策原材料等支給事業に関する要綱
事業開始年度			

事業概要

事業対象	市民・自治会（環境美化部長）・環境保全指導員、ボランティア団体・企業
目的	まちの環境美化の向上と市民の生活環境の保全に努めることにより、明るく住みよい環境づくりを目指す。

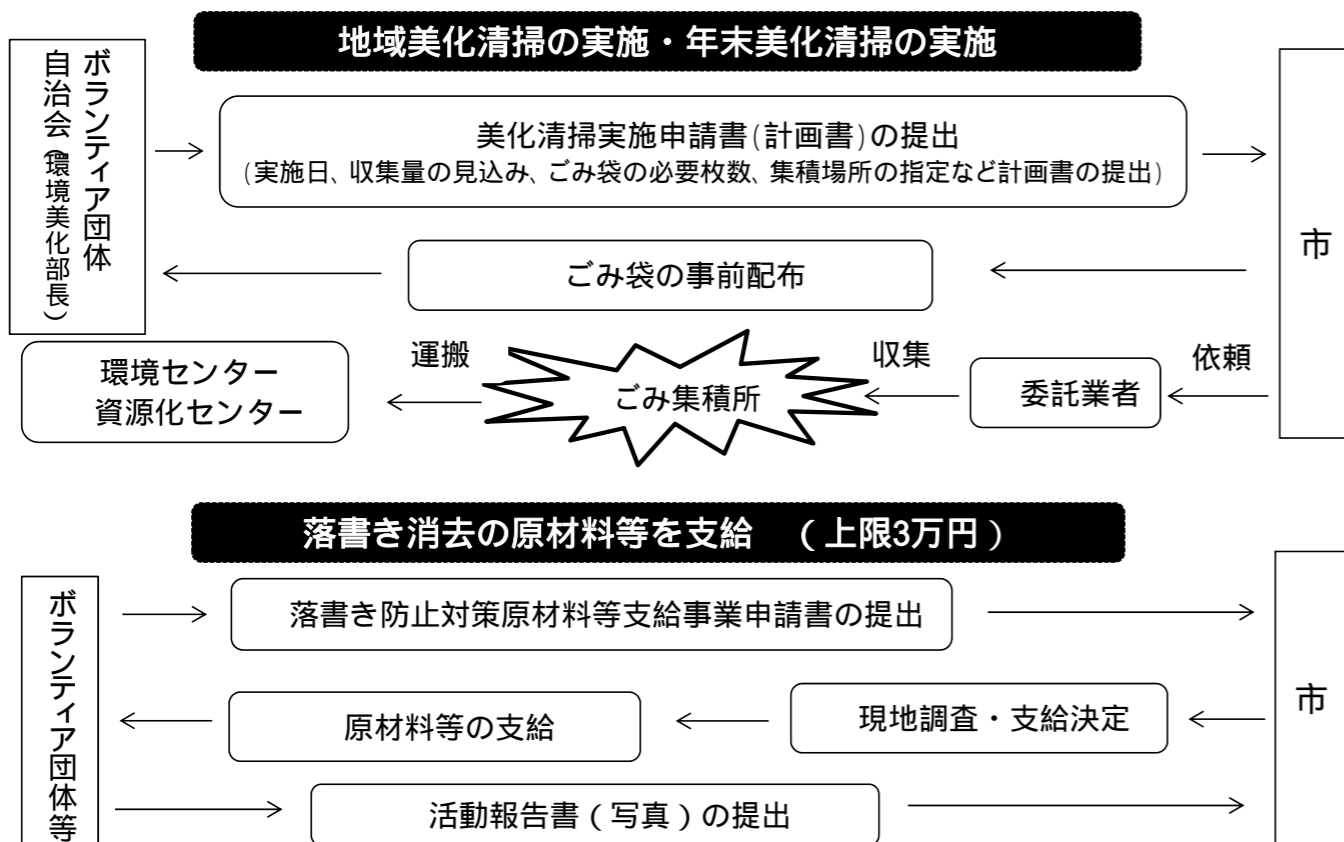
手段・手法	<ol style="list-style-type: none"> 1 自治会やボランティア団体等が実施する美化清掃に際し、ごみ袋を配布するとともに、集められたごみの収集運搬を行う。 2 市が委嘱した環境保全指導員やボランティアにより、啓発キャンペーンを実施する。 3 ボランティア団体等の落書き消去作業の活動に対し、消去の原材料等を支給する。
-------	--

事業詳細	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域環境美化活動 (1) 地域美化清掃の実施：自治会やボランティア団体等が自主的に実施する道路、公園等の公共的な場所の美化清掃により出たごみを市の委託業者により収集運搬した。【平成26年度実績】実施団体数延べ208団体、運搬車台数104台・ごみ収集量29.04トン (2) 年末美化清掃の実施：毎年12月第2週の日曜日に自治会が市内で一斉に実施する美化清掃により出たごみを市の委託業者により収集運搬した。【平成26年度実績】実施日平成26年12月7日・参加数全219自治会・参加人数42,546人・収集所346か所・ごみ収集量135.81トン 2 みんなで守る美しい環境のまちづくり条例に基づく、ポイ捨て禁止、路上喫煙禁止の啓発キャンペーンの実施：環境保全指導員31人及び個人・事業者のボランティアによる本厚木駅、愛甲石田駅周辺の啓発キャンペーン【平成26年度実績】本厚木駅10回、愛甲石田駅2回、計12回・参加者延べ人数310人 3 落書き消去の原材料等の支給：ボランティア団体等が行う公共の場所等における落書き消去作業の活動に対して、消去の原材料等を支給した。【平成26年度実績】原材料支給件数 4件
------	--

事業効果のアピール	市民協働により地域の環境美化が図られ、平成26年7月に環境美化に関して初めて実施した市民満足度調査では、環境美化の推進について約7割（69.9%）の方が満足をいただいているとの結果となっております。これからも市民の皆様の美化意識の高揚に努めてまいります。
-----------	---

市民への事業周知方法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年5月から6月にかけて各地区自治会の環境美化部長に対して地域美化活動に関する研修を実施 ・12月1日号の広報あつぎに、年末美化清掃の記事掲載 ・ポイ捨て禁止、路上喫煙禁止の啓発キャンペーンの実施について市ホームページにより周知 ・落書きをさせないまちづくりの行動指針を作成し、市ホームページにより周知
---------------	---

事業の全体像（フロー図、写真などを用いて事業の様子を視覚的に説明）



代表的な事業指標	指標名	地域美化清掃の実施件数				
	指標の説明	地域美化清掃の実施団体の延べ数				
	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	指標備考
	目標	-	-	-	225	
	実績	212	209	208		
	達成率	%	-	-	-	

事業のコスト

コスト	単位	平成25年度（決算）	平成26年度（決算見込み）	平成27年度（予算）
	事業費	9,201	9,555	10,220
	人件費	9,482	12,641	
	総計	18,683	22,196	

人件費内訳	平成25年度人件費内訳（単位：千円）				平成26年度人件費内訳（単位：千円）			
	行政職1	@ 8,057 × 0.60 人	=	4,834	行政職1	@ 8,251 × 0.80 人	=	6,601
	行政職2	@ 7,746 × 0.60 人	=	4,648	行政職2	@ 8,054 × 0.75 人	=	6,041
	消防職	@ 8,393 × 人	=	0	消防職	@ 8,540 × 人	=	0
	再任用	@ 3,477 × 人	=	0	再任用	@ 3,455 × 人	=	0
	臨時職員	@ 1,170 × 人	=	0	臨時職員	@ 1,190 × 人	=	0
	その他	× 人	=	0	その他	× 人	=	0

事業費及び財源内訳（千円）	年度	総額	一般財源	国庫支出金	地方債	その他
	H25（決算）	9,201	9,201	0	0	0
	H26（決算見込み）	9,555	9,555	0	0	0
	H27（予算）	10,220	10,220	0	0	0

事業費内訳	【平成27年度予算の内訳】
	報償費 620千円（環境保全指導員20千円（1人当たり）×31人） 需用費 1,210千円（消耗品費1,178千円（ごみ袋、落書き防止原材料等）、食糧費32千円（環境保全指導員会議等）） 役務費 25千円（会議開催通知郵送料25千円） 委託料 8,353千円（地域美化清掃業務2,780千円、年末美化清掃業務5,573千円） 使用料 12千円（環境保全指導員研修会道路通行料等）

平成27年度予算額が平成26年度決算額より大きい理由は、平成26年度と平成27年度の予算額はほぼ同額でしたが、平成26年度の年末美化清掃の実施に際し、天気に恵まれ、ごみの収集運搬経費の決算額が予算額を下回ったためです。
また、平成26年度の人件費が平成25年度より増加した理由は、週1回のパトロールによる落書き被害の実態調査を始め、対策検討の業務が新たに増えたためです。

市民要望・社会的要請・課題	地域美化清掃、年末美化清掃とも、市民協働の取組として定着しており、地域における生活環境を将来にわたり持続的に保全する上で重要な取組との認識が根付いています。 厚木市みんなで守る美しい環境のまちづくり条例で禁止されている、落書きの被害が目立ってきていることから、平成27年2月に市と市民それぞれの役割と取組の目標を定めた「厚木市落書きをさせないまちづくり行動指針」を策定したことから、平成27年度から落書きをさせないまちづくりに本格的に取り組む必要があります。 また、同条例により本厚木駅、愛甲石田駅周辺に路上喫煙禁止区域を設定していますが、一部路上に吸い殻が落ちている状況も見受けられるため、路上喫煙ゼロを目指し、駅頭での啓発キャンペーンやパトロールによる指導を実情に合わせて継続的に実施する必要があります。
---------------	--

上記課題を踏まえた今後の見直しについて	地域美化清掃、年末美化清掃から排出される収集ごみについては、実施団体に対して分別を徹底し、資源化を推進するよう取り組みます。 また、落書き防止対策については、平成27年5月に厚木市落書き防止マニュアルを作成し、市民との協働により、落書き被害に対する取組を強化するため、活動ボランティアの発掘や育成、街の美観を回復する観点から落書き消去の原材料の支援などを進めます。 路上喫煙ゼロの取組についても、路上喫煙禁止区域の周知を徹底するため、区域標示箇所の点検・案内表示の改善などに努めるとともに、パトロールによる指導を推進します。
---------------------	--

直近3か年以内の事業見直し内容	収集量に応じ、市で直接収集するなど、台数の削減を行い経費の削減を図りました。
-----------------	--

【事業番号7】プラネタリウム自動演出装置プログラム制作事業費 事業概要シート

担当部名	こども未来部	事業名 (子事業名)	プラネタリウム自動演出装置プログラム制作事業費
担当課名	青少年課	根拠法令・例 規・要綱等	厚木市立子ども科学館条例
担当係名	施設係		厚木市立子ども科学館条例施行規則
事業開始年度	昭和59年度		
事業概要			
事業対象	青少年を主とした市民（個人、団体）		
目的	星やさまざまな天文現象を再現できるプラネタリウムを使い、市民に四季の星空やタイムリーな話題を扱った番組を提供することで、宇宙科学に関する興味や関心を高めていただく。		
手段・手法	専門業者へプラネタリウム番組制作を委託し、上映する。		
事業詳細	<p>1 前半の星座解説と後半の全天周デジタル映像作品の組み合わせからなる番組を年間4本程度制作委託委託内容としては、主に映像・音響制作と当館のシステムで自動再生するためのプログラミング作業。</p> <p>2 季節ごとに内容を変えて上映。星空を映し出す光学式プラネタリウムと全天に迫力のCG映像を映し出すデジタル式プラネタリウムを組み合わせたシステムが特徴。</p> <p>3 投影スケジュール（1回の投影時間は、前半と後半を合わせて約45分間） ・平日は15:30開始 ・土・日・休日・小中学校の長期休業期間中の平日については、11:00・13:30・14:30・15:30からそれぞれ開始。 ただし、年末年始(12月29日から1月3日まで)及びシティブラザ休館日は休止。</p> <p>4 委託制作分だけでは十分なプラネタリウム運営ができないため、自作番組も併用（予算は子ども科学館運営事業費）</p> <p>5 プラネタリウム投影の種類 (1) 通常投影 毎日一般向けに実施 (2) 学習投影 小学4年生の理科の授業の一環として実施 (3) 幼児投影 幼稚園・保育所等の団体を対象として実施 (4) 特別投影 ・ライブ投影 担当者が生解説（肉声）で解説 ・銀河クルージング 双眼鏡を用いて天体観測を疑似体験 ・きらきらタイム 乳幼児と保護者を対象に歌や手遊びを取り入れた内容 ・キッズ プラネタリウム 低年齢層を主な対象とした内容 (5) 大人のためのプラネタリウム 大人を対象とし、音楽の演奏や朗読など様々な手法を活用</p>		
事業効果の アピール	観覧者数は、平成21年度のリニューアル後に約1.5倍に増加した。 1座席当たりの年間利用者数は、全国平均の77人に対し、249人と大きく上回っている。 平成21年度から神奈川工科大学とネーミングライツ契約を結ぶことにより広告料収入を得るとともに、連携事業の実施など館単独ではできないサービスの提供が可能になった。		
市民への事業 周知方法・内容	広報あつぎ、チラシ・ポスター配布、Web、facebook、メールマガジン、あつぎデジタルギャラリー、あつぎビジョン、各種メディアへの情報提供などにより子ども科学館事業のPRや最新の科学情報の普及に努めている。TVや雑誌等、各メディアでもたびたび取り上げられている。		
事業の全体像（フロー図、写真などを用いて事業の様子を視覚的に説明）			

代表的な 事業指標	指標名	プラネタリウム観覧者数				
	指標の説明	通常投影(有料)、学習投影(無料)、幼児投影(無料)、特別投影(有料)のそれぞれの観覧者の総数 有料人数 22,273人 無料人数 5,594人 (平成26年度実績)				
	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	指標備考
	目標 実績 達成率	人 %	30,000 30,255 100.9%	31,000 26,630 85.9%	31,000 27,867 89.9%	平成21年度にプラネタリウムリニューアル工事を行ったことにより、平成20年度までに比べて観覧者数が増加した。
事業のコスト						
コスト	単位	平成25年度(決算)		平成26年度(決算見込み)		平成27年度(予算)
	事業費	5,145		5,130		5,150
	人件費	6,446		6,601		
総計	11,591		11,731			
人件費内訳	平成25年度人件費内訳(単位:千円)			平成26年度人件費内訳(単位:千円)		
	行政職1	@ 8,057 × 0.80人 =	6,446	行政職1	@ 8,251 × 0.80人 =	6,601
行政職2	@ 7,746 × 人 =	0	行政職2	@ 8,054 × 人 =	0	
消防職	@ 8,393 × 人 =	0	消防職	@ 8,540 × 人 =	0	
再任用	@ 3,477 × 人 =	0	再任用	@ 3,455 × 人 =	0	
臨時職員	@ 1,170 × 人 =	0	臨時職員	@ 1,190 × 人 =	0	
その他	× 人 =	0	その他	× 人 =	0	
事業費及び 財源内訳 (千円)	年度	総額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H25(決算)	5,145	1,826			3,319
	H26 (決算見込み)	5,130	2,526			2,604
事業費内訳	【平成27年度予算の内訳】 プラネタリウム自動演出装置プログラム制作委託費 5,150千円(財源の「その他」は、観覧料収入)					
	番組制作本数は7本 プラネタリウムに関する経費は、次の事業費にも含まれています。 子ども科学館運営事業費のうち 4,859千円 (プラネタリウム機器賃借料・プラネタリウム自動券売機賃借料・プラネタリウムパンフレット作成料) 子ども科学館維持補修事業費 227千円 (プラネタリウム用映像機器等修繕料・自動券売機保守点検料)					
	市民要望・社会的要請・課題 星座について学ぶ学習の場というイメージの強かったプラネタリウムが、迫力ある全天周映像作品を鑑賞できる知的好奇心を喚起する場としても機能するようになってきました。 一方で、昔ながらの星空をじっくり鑑賞できる内容にも根強い人気があり、自動演出だけではなく、投影担当者が肉声で直接解説する生解説により、科学に対する理解を深めることにも寄与できます。 また、市民の関心の高い天文ニュースを臨機応変に取り入れたたり、その時の観客の年齢層に応じて解説内容を調節したりするなど、自動演出では不可能なきめ細かなサービスが求められています。					
上記課題を踏 まえた今後の 見直しにつ いて	番組前半の星座解説について、生解説で実施する割合を増やします。 プラネタリウムライブ投影など、生解説による特別投影の実施回数を増やします。					
直近3か年以 内の事業見直 し内容	平成27年度の業者選定に当たり、企画提案競技の審査委員については、従来の5人から、他部署を含めて7人に増やし、より広い視点で評価が行えるよう改善を図りました。					

【事業番号7 関連】子ども科学館運営事業費 事業概要シート

担当部名	こども未来部	事業名 (子事業名)	子ども科学館運営事業費
担当課名	青少年課	根拠法令・例 規・要綱等	厚木市立子ども科学館条例
担当係名	施設係		厚木市立子ども科学館条例施行規則
事業開始年度	昭和59年度		

事業概要

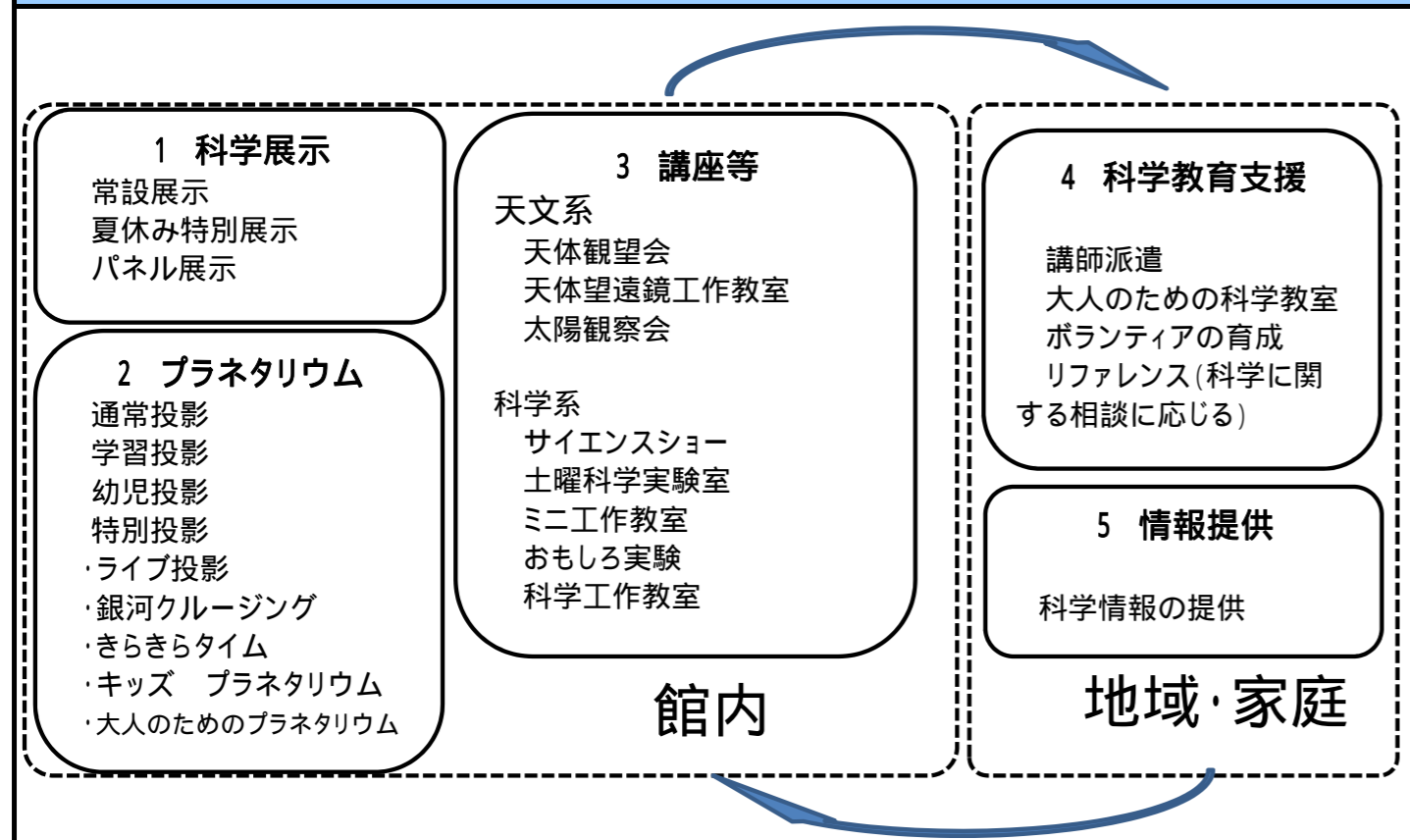
事業対象	青少年を主とした市民（個人、団体）
目的	創造性豊かな青少年の育成に寄与するため、科学及び科学技術に関する知識の普及及び啓発を図る。
手段・手法	様々な形態の参加・体験型事業を実施し、科学体験の場を提供する。

事業詳細	<p>1 科学展示 (1) 展示ホールに自由に動かして楽しめる展示物を設置 (2) 科学をより身近なものとして感じられるよう、廃品等身の回りの材料を用いた手作り展示物を中心に展開。常設展示とともに、夏休み特別展示やタイムリーな話題を紹介するパネル展示なども実施。</p> <p>2 プラネタリウム プラネタリウム自動演出装置制作事業による番組では対応しきれない面（新天体の出現などタイムリーな話題を扱う、対象年齢等を特化した番組、生解説ならではの味わいを重視した投影など）を補うため、委託によらない番組制作・上映も実施。</p> <p>3 科学に関する実験、工作教室など参加体験型の講座を実施</p> <p>4 科学教育支援 (1) 地域や学校等からの依頼に基づき、科学実験や天体観測の講師を派遣 (2) 「大人のための科学教室」やボランティアとの協働による指導者育成</p> <p>5 情報提供（下記「市民への事業周知方法・内容」欄参照）</p> <p>6 ネーミングライツパートナーである神奈川工科大学を始め、市内の学校やボランティアとの連携事業にも取り組んでいる。</p>
------	---

事業効果の アピール	毎年度多くの利用者があり、アンケート調査による参加者の満足度も高い。 (「おもしろかった」度合いを評価する項目では、5点満点で4.5点以上を維持している)。 知的好奇心を刺激し、科学への興味・関心を高める役割を果たしていると考えている。
---------------	--

市民への事業 周知方法・内容	広報あつぎ、チラシ・ポスター配布、Web、facebook、メールマガジン、あつぎデジタルギャラリー、あつぎビジョン、各種メディアへの情報提供などにより子ども科学館事業のPRや最新の科学情報の普及に努めている。
-------------------	---

事業の全体像（フロー図、写真などを用いて事業の様子を視覚的に説明）



代表的な 事業 指標	指標名	講座等利用者及び科学教育支援利用者数				
	指標の説明	講座等(科学系及び天文系の参加体験型講座)と科学教育支援(主に講師派遣)事業の利用者数				
	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	指標備考
	目標	7,000	7,000	7,000	7,000	過去最高の6,749人(平成23年度)を基準に目標値を設定している。
実績	6,365	5,563	5,454			
達成率	90.9%	79.5%	77.9%			

事業のコスト

コスト	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込み)	平成27年度(予算)
	事業費	14,456	19,811	23,169
	人件費	8,057	8,251	
	総計	22,513	28,062	

人件費内訳	平成25年度人件費内訳(単位:千円)				平成26年度人件費内訳(単位:千円)			
	行政職 1	@ 8,057	× 1.00 人	= 8,057	行政職 1	@ 8,251	× 1.00 人	= 8,251
	行政職 2	@ 7,746	× 人	= 0	行政職 2	@ 8,054	× 人	= 0
	消防職	@ 8,393	× 人	= 0	消防職	@ 8,540	× 人	= 0
	再任用	@ 3,477	× 人	= 0	再任用	@ 3,455	× 人	= 0
	臨時職員	@ 1,170	× 人	= 0	臨時職員	@ 1,190	× 人	= 0
	その他	×	人	= 0	その他	×	人	= 0

事業費及び 財源内訳 (千円)	年度	総額	一般財源	国庫支出金	地方債	その他
	H25(決算)	14,456	13,536			920
	H26 (決算見込み)	19,811	18,183			1,628
	H27(予算)	23,169	21,708			1,461

事業費内訳	<p>【平成27年度予算の内訳】 賃金・共済費 15,943千円、報償費 480千円、旅費 5千円、需用費 2,113千円、使用料及び賃借料 4,618千円、負担金、補助及び交付 10千円</p> <p>コストについて：平成26年度から、サイエンスホール250の運営費用も加わっている。 その他財源は、神奈川工科大学と締結している「厚木市ネーミングライツ契約」に基づく広告料収入925千円、サイエンスホール250使用料500千円、臨時職員雇用保険料受入金36千円</p>
-------	---

市民要望・社 会的要請・課 題	科学技術の急速な発展、地球環境問題の深刻化などにより、正しい科学知識の必要性は一層高まりつつあります。 こうした中、様々な形態の参加・体験型事業を実施し、科学体験の場を提供することにより、科学に関する知識や関心を高め、創造性豊かな青少年の育成を図ることが求められています。 しかしながら、催し物が定員超過となったり、科学教育支援についてはせつかくの依頼があっても、業務スケジュールの都合により、講師派遣対応ができないケースも多くなったりするなど、市民ニーズに応えきれない面があります。
-----------------------	--

上記課題を踏 まえた今後の 見直しについ て	事業内容の一層の充実を図りつつ、実施回数や定員を拡大させる方策を探ります。
---------------------------------	---------------------------------------

直近3年以 内の事業見直 し内容	展示物、講座の内容等については、常に更新、改良、新規開発を進めていますが、それ以外には次の取組を行っています。 ボランティアの育成や、ボランティアや学校等との連携の充実 旧ヤングコミュニティセンター・ホール250をリニューアルした「サイエンスホール250」の広さや天井の高さを活用した実験講座等の実施
------------------------	--

【事業番号7 関連】子ども科学館維持補修事業費 事業概要シート

担当部名	こども未来部	事業名 (子事業名)	子ども科学館維持補修事業費
担当課名	青少年課	根拠法令・例 規・要綱等	厚木市立子ども科学館条例
担当係名	施設係		厚木市立子ども科学館条例施行規則
事業開始年度	昭和59年度		
事業概要			
事業対象	青少年を主とした市民（個人、団体）		
目的	科学及び科学技術に関する知識の普及及び啓発を図り、創造性豊かな青少年の育成に寄与するための子ども科学館について、市民の皆様が安心、安全にご利用いただけるように維持する。		
手段・手法	施設や物品の保守、修繕等を行う。 プラネタリウム券売機、サイエンスホール250の舞台設備等の保守点検業務については、機器に精通した事業者へ委託している。		
事業詳細	施設(展示ホール、コスモシアター、サイエンスホール250等)や物品(プラネタリウム、自動券売機等)の保守、修繕等を行う。		
事業効果の アピール	平成27年度にリニューアルオープンしたサイエンスホール250において、科学実験のために必要な設備を整え、広さや天井の高さを活かした事業展開を図ることが可能となった。		
市民への事業周 知方法・内容	修繕等に伴う施設の休止や、リニューアルによりサービスが向上した場合については、広報あつぎやインターネット等を活用したPRに努めている。		
事業の全体像（フロー図、写真などを用いて事業の様子を視覚的に説明）			
<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: 80%; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;">市 (子ども科学館)</p> </div> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center; width: 80%;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: 60%; margin-right: 20px;"> <p style="text-align: center;">子ども科学館維持補修のための経費</p> <p style="text-align: center;">物品・展示設備等修繕 子ども科学館施設修繕 サイエンスホール250修繕 プラネタリウム券売機保守点検</p> </div> <div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">↑ 修繕</div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: 80%; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">業者</p> </div> </div>			

代表的な 事業指標	指標名	子ども科学館科学展示ホール入場者数				
	指標の説明	科学展示ホールの年間入場数				
		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	目標	人	54,000	55,000	62,000	62,000
	実績		55,800	61,176	57,823	
	達成率	%	103.3%	111.2%	93.3%	
事業のコスト						
コスト		単位	平成25年度（決算）		平成26年度（決算見込み）	
	事業費		221		25,456	
	人件費	千円	1,611		1,650	
	総計		1,832		27,106	
人件費内訳	平成25年度人件費内訳（単位：千円）			平成26年度人件費内訳（単位：千円）		
	行政職1	@ 8,057 × 0.20 人	= 1,611	行政職1	@ 8,251 × 0.20 人	= 1,650
	行政職2	@ 7,746 × 人	= 0	行政職2	@ 8,054 × 人	= 0
	消防職	@ 8,393 × 人	= 0	消防職	@ 8,540 × 人	= 0
	再任用	@ 3,477 × 人	= 0	再任用	@ 3,455 × 人	= 0
	臨時職員	@ 1,170 × 人	= 0	臨時職員	@ 1,190 × 人	= 0
	その他	× 人	= 0	その他	× 人	= 0
事業費及び 財源内訳 (千円)	年度	総額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H25（決算）	221	132			89
	H26 (決算見込み)	25,456	2,867		22,500	89
	H27（予算）	951	898			53
事業費内訳	【平成27年度予算の内訳】					
	需用費 338千円 プラネタリウム用映像機器、展示設備、子ども科学館施設等の修繕料 委託料 613千円 プラネタリウム券売機保守点検、サイエンスホール250の照明装置保守点検及び舞台吊物装置保守点検の各委託料 平成26年度はサイエンスホール250を改修するため、増額 その他財源は、コスモシアター使用料及びサイエンスホール250使用料					
市民要望・社 会的要請・課 題	子ども科学館の運営を円滑に進め、充実した市民サービスを提供するために、施設を安全で快適に利用しやすい状態に維持することが重要です。					
	上記課題を踏 まえた今後の 見直しについ て	今後、修繕等が必要な個所の増加が予想されることから、費用対効果を意識した運用が必要です。				
直近3か年以 内の事業見直 し内容		サイエンスホール250の広さや天井の高さを活かした事業が実施できるようにするための修繕等を行いました。 また、展示物及びプラネタリウム等の機器類の仕組みについて職員自らが理解を深め、可能な限り職員自身で修繕等ができるよう努めています。				

【事業番号 8】あつぎ健康相談ダイヤル24事業費 事業概要シート

担当部名	市民健康部	事業名 (子事業名)	あつぎ健康相談ダイヤル24事業費
担当課名	健康医療課	根拠法令・例 規・要綱等	
担当係名	健康医療係		
事業開始年度	平成22年度		
事業概要			
事業対象	市民		
目的	医療機関情報の提供や、医療・健康などに関する電話相談の窓口を開設し、いつでも気軽に相談できる環境を整備するとともに、コンビニ受診や緊急性の認められない救急搬送の抑制を推進する。		
手段・手法	24時間、年中無休、通話無料の電話相談事業を、民間事業者に業務委託		
事業詳細	1 市民を対象にした24時間、年中無休、通話料無料の電話相談事業 (1) 健康、医療、介護、育児、メンタルヘルス相談 (2) 休日・夜間の当番病院などの医療機関情報の提供 (3) 医師等の専門ヘルスカウンセラーが24時間常駐し対応 (4) 専用フリーダイヤル 0120-31-4156 (さわやか いちばん よいところ) 2 平成22年6月1日から開始 (契約期間: 平成27年6月1日 ~ 平成28年5月31日) 3 相談件数 平成22年度 11,866件 (1日当たり39.0件) 平成23年度 14,718件 (1日当たり40.2件) 平成24年度 16,061件 (1日当たり44.0件) 平成25年度 18,121件 (1日当たり49.6件) 平成26年度 19,948件 (1日当たり54.7件)		
事業効果の アピール	1日当たりの相談件数は、開始当初の39.0件から、平成26年度は1.4倍の54.7件となり、年々増えている。インターネットモニターアンケートでは、利用したことのある方から、相談に親身に答えてくれたよかった、知りたい情報を聞くことができた、といった意見が多く寄せられている。また、コンビニ受診等の不要な救急医療の抑制に一定の効果があった。また、重篤な場合において、患者を救急へ速やかに橋渡す一助になっていると思われる。		
市民への事業 周知方法・内容	自治会加入世帯にチラシを全戸配布、新規転入者へシール・チラシの配布、市ホームページや広報あつぎへの毎月掲載、本厚木駅北口の大型映像装置「あつぎビジョン」の活用、子どもの医療証等にチラシを同封、しあわせクラブ会員や地域包括支援センター等の各種団体等へのチラシ配布、出前講座等の事業での周知に努めた。		

事業の全体像 (フロー図、写真などを用いて事業の様子を視覚的に説明)

誰にでもある「こんなとき……」、まずは相談してみませんか？

子どもが急に熱を出した

昨日から乳児がミルクを飲まなくなった

育児・介護の効率的な方法を相談したい

病気がなかなかよくなる

数日来、熱はしないのにせきが止まらない

どの病院に受診すべきかわからない

健診結果の意味がよくわからない

減量のため食事を変えたのに体重が減らない

健診で脂質が多いといわれた。何をすればいいか

以下の専用ダイヤルへ気軽にお電話ください！

専用ダイヤル さわやかー番 よいところ

0120-31-4156 (無料)

携帯・PHSからもご利用できます。

市民

↓ 電話相談

↑ アドバイス
機
関
の
介
紹

民間事業者

コールセンター 2か所
(東京・名古屋)
相談員 95人(看護師等)
医師 15人

↑ 委託

市

相談内容

健康相談

医療相談

介護相談

育児相談

メンタルの相談

医療機関情報

代表的な事業指標	指標名	総相談件数のうち、不要な救急医療の抑制等に効果が期待できた件数の割合				
	指標の説明	不要な救急医療の抑制等に効果が期待できた件数 ・土日・夜間の受診希望者に、明日の一般外来まで待っても大丈夫とアドバイスした。 ・受診したが病状に不安があり、再診を希望される。電話相談によって安心が得られた。 ・医療機関に行った方が良かったとの相談等。(育児や通常の成長を病気と思い電話相談したケース等) ・受診すべきか迷う状況で、家庭で行えるケアや観察をアドバイスし、受診せずに済んだ。等				
	目標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	実績	%	53.3	52.0	50.0	50.0
達成率	%	93.1	92.3	93.8		

事業のコスト				
コスト	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込み)	平成27年度(予算)
	事業費	15,337	16,338	16,384
	人件費	403	413	
	総計	15,740	16,751	

人件費内訳	平成25年度人件費内訳 (単位: 千円)				平成26年度人件費内訳 (単位: 千円)			
	行政職 1	@ 8,057	× 0.05 人	= 403	行政職 1	@ 8,251	× 0.05 人	= 413
	行政職 2	@ 7,746	× 人	= 0	行政職 2	@ 8,054	× 人	= 0
	消防職	@ 8,393	× 人	= 0	消防職	@ 8,540	× 人	= 0
	再任用	@ 3,477	× 人	= 0	再任用	@ 3,455	× 人	= 0
	臨時職員	@ 1,170	× 人	= 0	臨時職員	@ 1,190	× 人	= 0
	その他	× 人	= 0	その他	× 人	= 0		

事業費及び 財源内訳 (千円)	年度	総額	一般財源	国県支出金	地方債	その他
	H25(決算)	15,337	15,337	0	0	0
	H26 (決算見込み)	16,338	16,338	0	0	0
	H27(予算)	16,384	16,384	0	0	0

事業費内訳	【平成27年度予算の内訳】
	印刷製本費 98千円 相談業務委託料 16,286千円
市民要望・社会的要請課題	【相談業務委託契約額】
	平成26年度(平成26年6月~平成27年5月) 16,381,159円 平成27年度(平成27年6月~平成28年5月) 10,368,000円

市民が安心して安全な生活を送るため、24時間、年中無休、フリーダイヤルで医療機関情報の提供や、医療・健康などに関していつでも気軽に相談できる環境を整備することが求められています。また、救急出動件数は年々増加しており、軽症患者が夜間や休日に救急外来を利用するコンビニ受診や、緊急性の認められない救急搬送等の抑制が求められています。課題については、平成25年度の市民意識調査で「あつぎ健康相談ダイヤル24」について、68.7%が知らないと回答しており、多くの市民の方、また幅広い世代においての周知が必要となっています。

上記課題を踏まえた今後の見直しについて
子どもの医療証等へのチラシの同封等により、子育て世代への周知は進んでいるものの、高齢者への周知が進んでいないことから、しあわせクラブ会員、一人住まい高齢者へは地域包括支援センターを通して周知を進めるとともに、今回、委託業者の変更に合わせて、周知用のチラシを新たに作成し全戸配布しましたが、市民への更なる周知を図るため、様々な機会を活用し、広報に努めています。

直近3か年以内の事業見直し内容
平成26年度までは、仕様書の要件を満たす業者が1者のみだったため、1者随意契約でしたが、平成27年度については、仕様書の見直しを図り、指名競争入札により業者を選定しました。